

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	33	実施計画番号	73	
事務事業名	十和田ファミリー・サポート・センター事業		事業開始年度	
担当課名	福祉課	事務の種類(選択)	自治事務	
根拠法令等	児童福祉法	関連事務事業		
背景や経緯等	勤務形態の多様化や勤務時間の長時間化等により、従来の保育サービスだけでは十分ではなく、更に地域の子育て機能の低下等により、地域の中で孤立しがちな親に対しての支援が求められたことから、平成17年に市の委託事業として実施。			
事務事業の目的	仕事と子育ての両立を支援し、安心して子育てができるよう保育サービスの充実を図る。			
実施状況	子育ての援助を受けたい会員(依頼会員)と子育ての援助を行いたい会員(提供会員)が組織を作り、地域の中でお互いに助け合いながら子育てを支援する。			

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	3,820	3,820	3,820
うち一般財源	1,910	1,910	1,910
うち国県支出金	1,910	1,910	1,910
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	会員数				
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
		人	681	439	500	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
成果指標	成果指標名①	支援件数				
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		件	目標値	2,000	2,000	1,000
			実績値	748	746	
			達成度(%)	37%	37%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	33
計画No	73

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 仕事と子育て等の両立を容易にし、子育ての負担を緩和することで、安心して子育てができる環境を整備できていることで、事業の妥当性は十分にあると考えられる。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 利用者の増加があまり見られないことから、援助活動を円滑に実施できるよう事業内容の充実を検討したい。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	4	コスト削減の余地 2 / 6 民間委託により、コスト削減は行われているが、他事業及び他町村との連携により、更にコスト削減可能か検討したい。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 利用料については、支援会員の報酬としては妥当な額ではあるが、利用件数の増加があまり見られないことから、利用者負担について検討したい。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
現在の適性					14 / 20	改善の余地	6 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **14** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **6** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒

方向性の理由
勤務形態が多様化する中、従来の保育サービスの充実を図りながら、通常保育では補えない部分の援助等、子育ての負担軽減のためにも、利用しやすい環境づくりを目指す。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
定住自立圏メニューの一つとして、他町村と共同実施することで会員数の拡大が見込める。また、事務経費を分担することで経費の削減も期待できる。